

第3章 人権をめぐる県民の意識

I 平成30年度「人権に関する県民意識調査」の概要

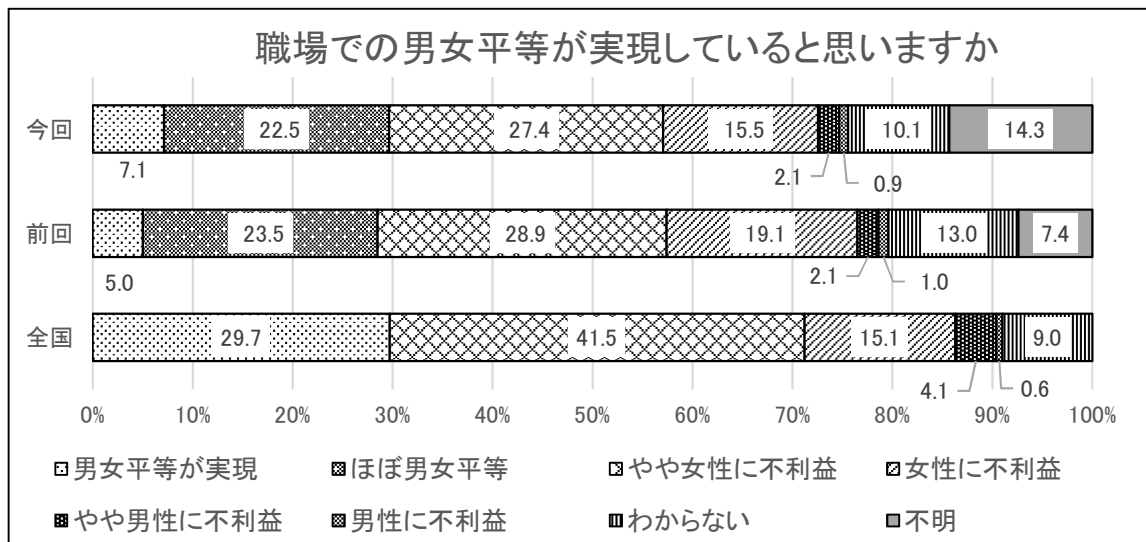
- 2018年（平成30年）6月に「人権に関する県民意識調査票」を県内有権者から抽出した4,941人（有権者の0.5%）に送付し、返送された回答から、有効回答1,996票を分析しました。調査内容は人権問題の重要課題に関するものや人権教育・啓発に関するもので構成され、全体で44問となっています。
- 前回の人権問題に関する県民意識調査（以下「前回調査」という。また、平成30年度人権に関する県民意識調査は「今回調査」という。）は、2013年（平成25年）7月に実施しています。また、内閣府は2016年（平成28年）9月に「男女共同参画社会に関する世論調査（以下「全国調査(男女)」という。）を実施、2017年（平成29年）10月に「人権擁護に関する世論調査」（以下「全国調査(人権)」という。）を実施しました。

II 調査結果の特徴

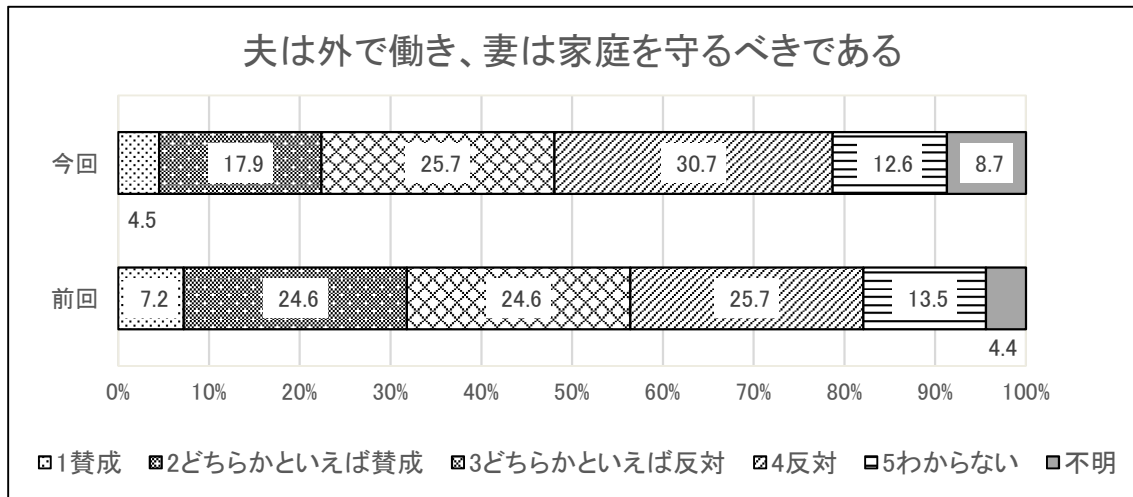
(1) 重要課題の分野別の特徴

① 女性の人権問題

職場での男女平等については、「男女平等が実現」・「ほぼ平等」をあわせた平等・ほぼ平等は前回調査より1.1ポイント増加し、全国調査(男女)の「平等」とほぼ同じ割合になっています。（前回調査28.5%→今回調査29.6%、全国調査(男女)29.7%）
 「やや女性に不利益」・「女性に不利益」をあわせた女性に不利が42.9%であるのに対し、「やや男性に不利益」・「男性に不利益」をあわせた男性に不利は3.0%となっています。

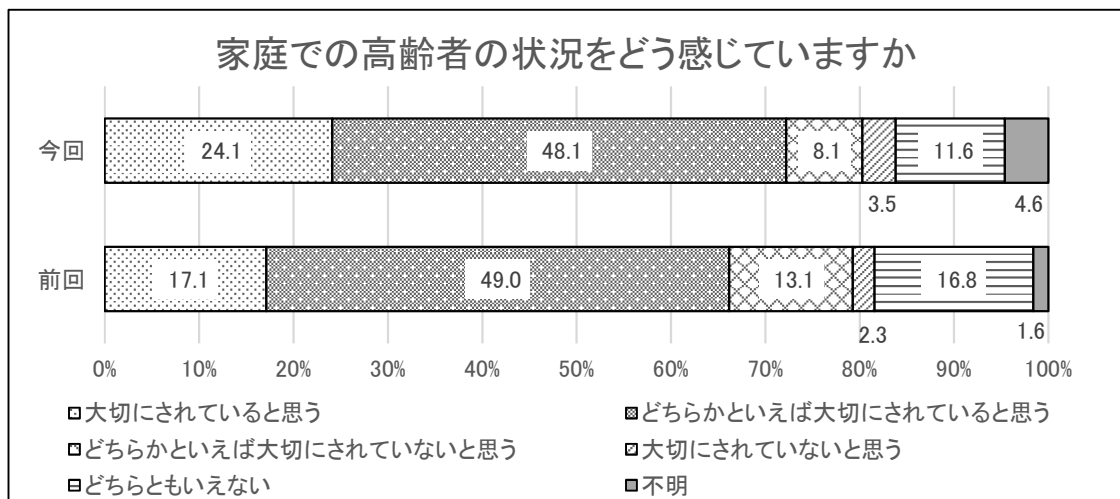
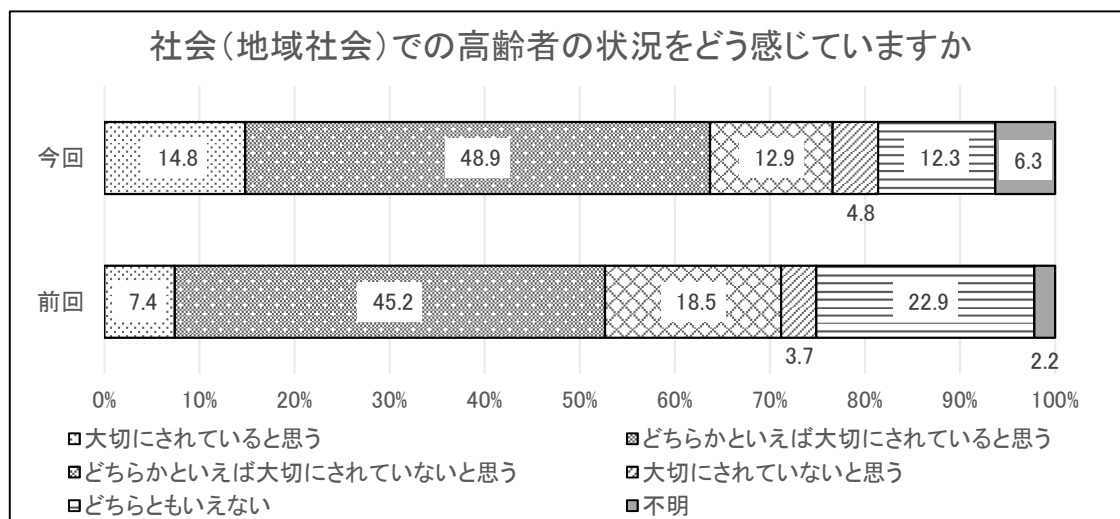


また、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」について「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせると22.4%となり、前回調査31.8%に比べ、固定的な性別役割分担意識は改善しているといえそうです。



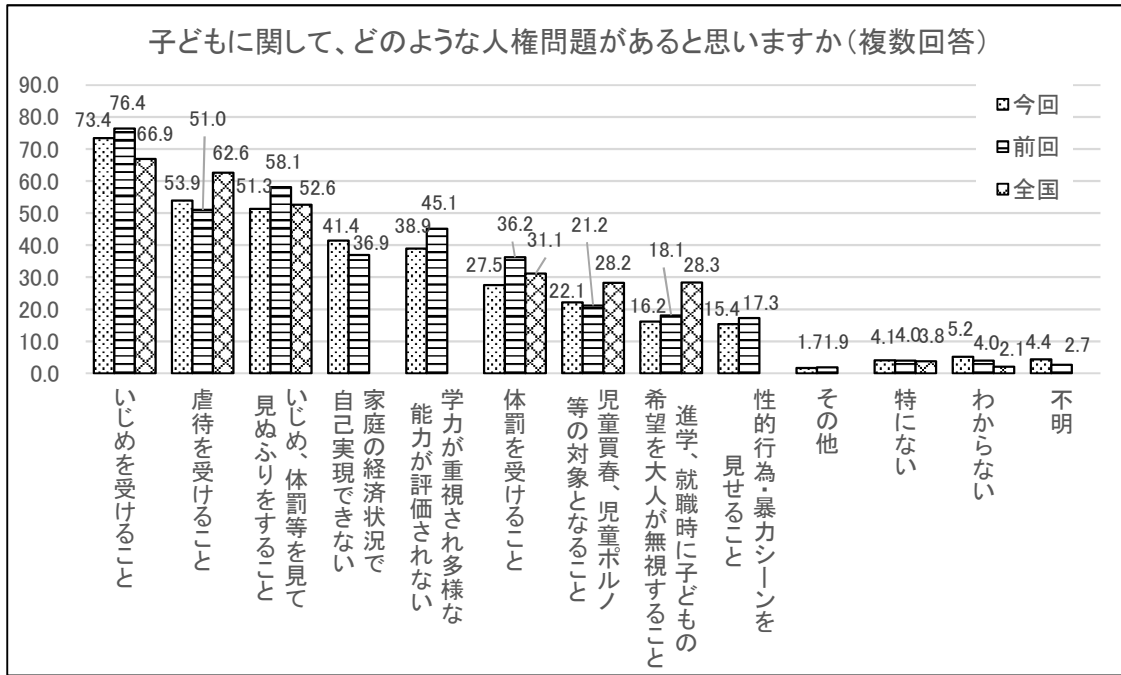
②高齢者の人権問題

社会の中で「高齢者は大切にされている」、「どちらかといえば大切にされている」をあわせると63.7%となり、前回調査に比べ増加していますが（前回調査は「尊敬されている」「まあ尊敬されている」）、家庭内の状況に比べ、大切にされているとする人が少なくなっています。また「大切にされていない」（前回調査は「除け者にされている」）とする人が4.8%で、1.1ポイント増加しました。（前回調査3.7%→今回調査4.8%）



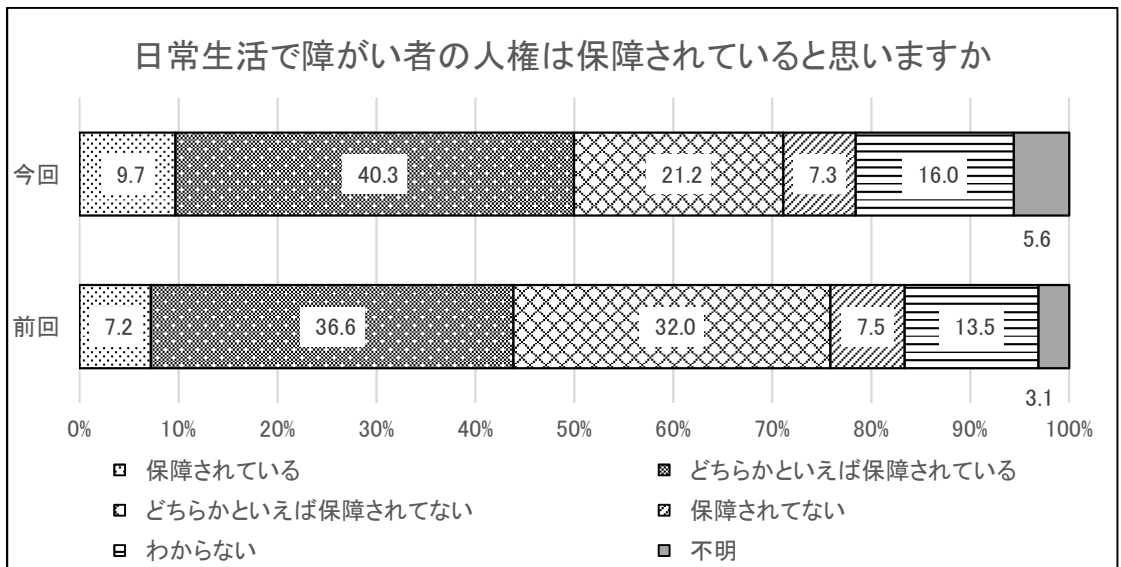
③子どもの人権問題

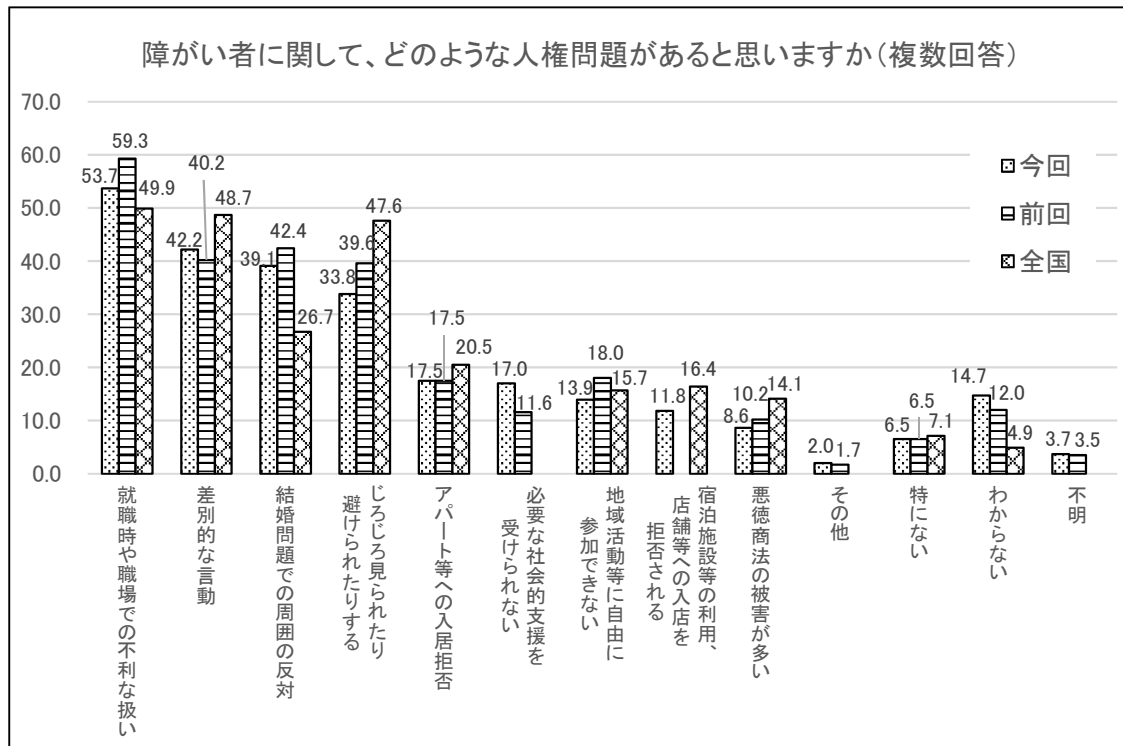
子どもの人権で問題となる項目は「いじめを受けること」「虐待を受けること」「いじめ、体罰や虐待を見て見ぬふりをする事」「家庭の経済状況が理由で、子どもが自己実現できないこと」が多くなっています。(いじめを受けること：前回調査76.4%→今回調査73.4%) 全国調査(人権)と比べると「こどもの希望を大人が無視すること」の割合が低くなっています。(全国調査(人権)28.3%→今回調査16.2%)



④障がい者の人権問題

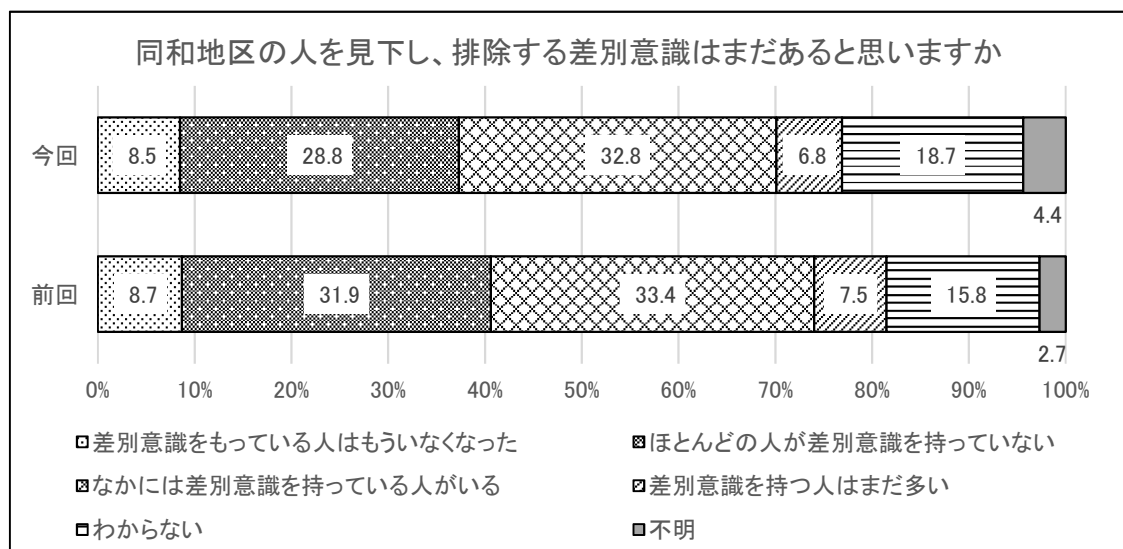
日常生活において「障がい者の人権は保障されている」、「どちらかといえば保障されている」とする回答は、50.0%で前回調査43.8%に比べ、6.2ポイント改善しています。障がい者の人権で問題となる項目を全国調査(人権)と比べると、「結婚問題での周囲の反対」「就職・職場で不利な扱い」が多くなっています。(結婚問題：全国調査(人権)26.7%→今回調査39.1%、就職・職場での不利な扱い：全国調査(人権)49.9%→今回調査53.7%)





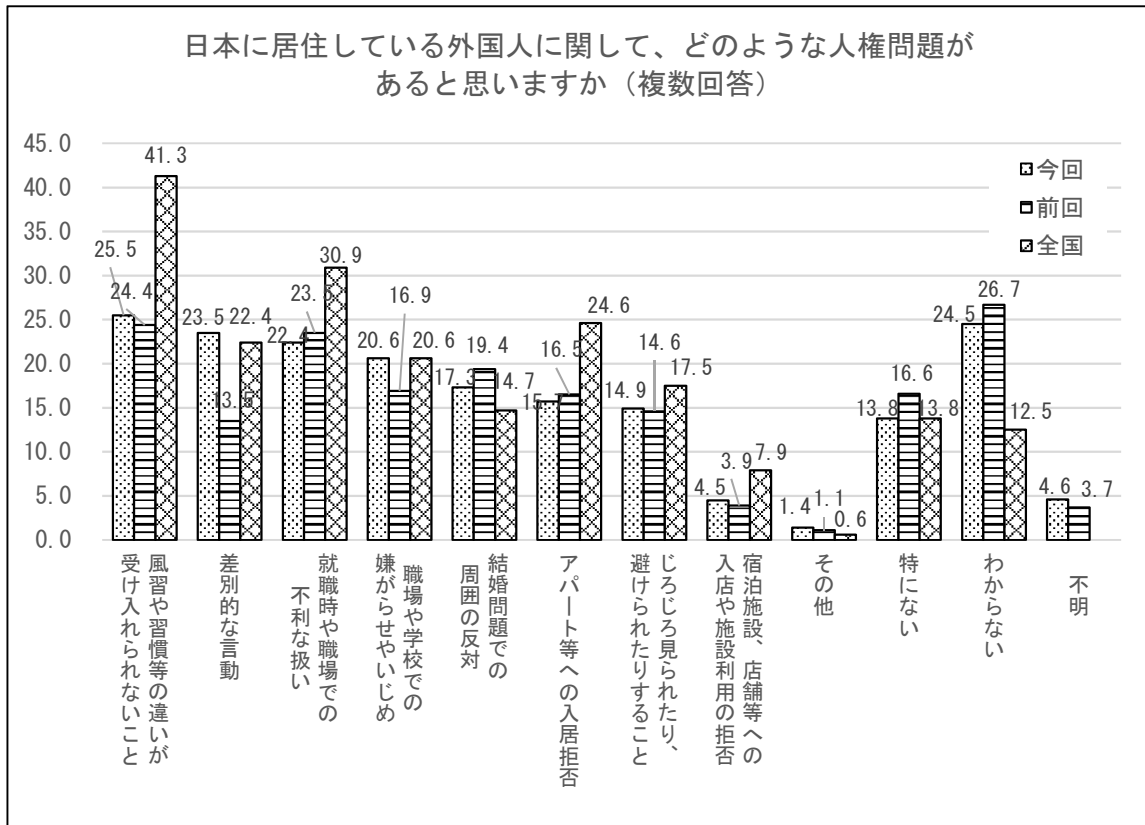
⑤ 部落差別問題

「同和地区住民に対する差別意識を持った人がいる」とする回答は前回調査に比べ、やや減少していますが、およそ4割の人が未だに差別意識を持った人がいると考えています。(前回調査40.9%→今回調査39.6%)



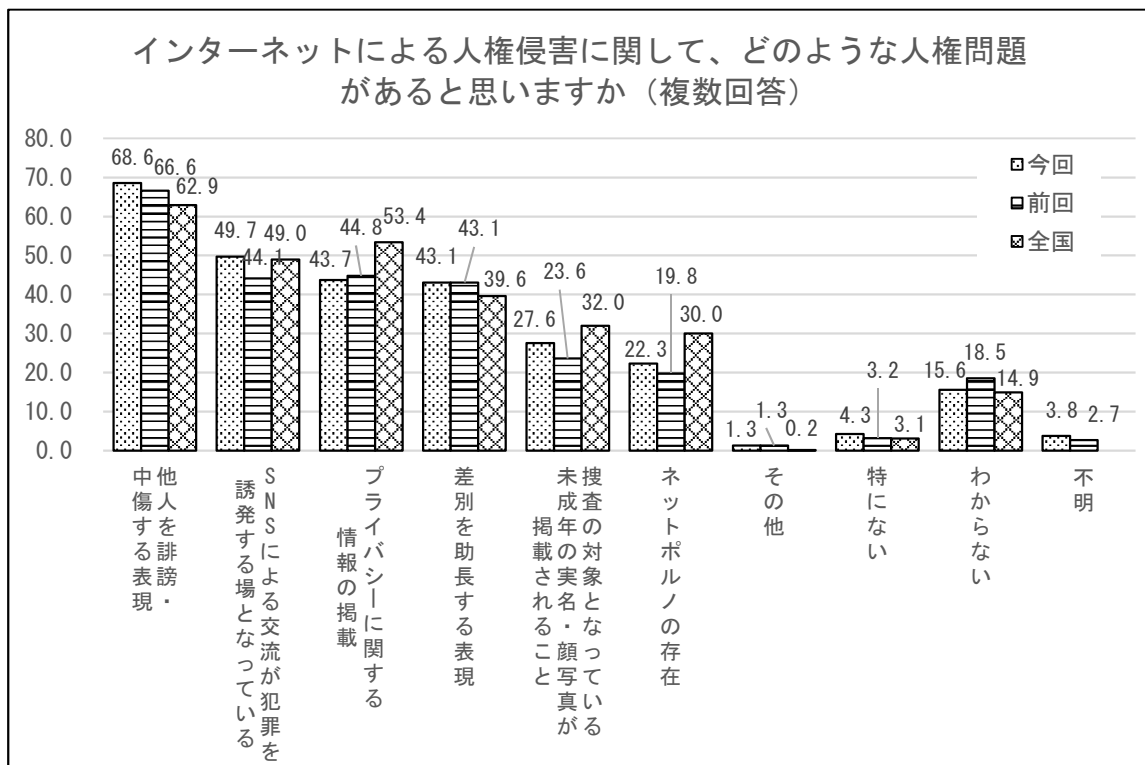
⑥ 外国人の人権問題

日本に居住している外国人で問題となる項目は、「風習や習慣等の違いが受け入れられない」「差別的な言動をされること」「就職・職場で不利な扱いを受けること」が多くなっています。(風習や習慣等の違いが受け入れられない：前回調査24.4%→今回調査25.5%) 全国調査(人権)と比べると、「結婚問題での周囲の反対」が多くなっています。(全国調査(人権)14.7%→今回調査17.3%)



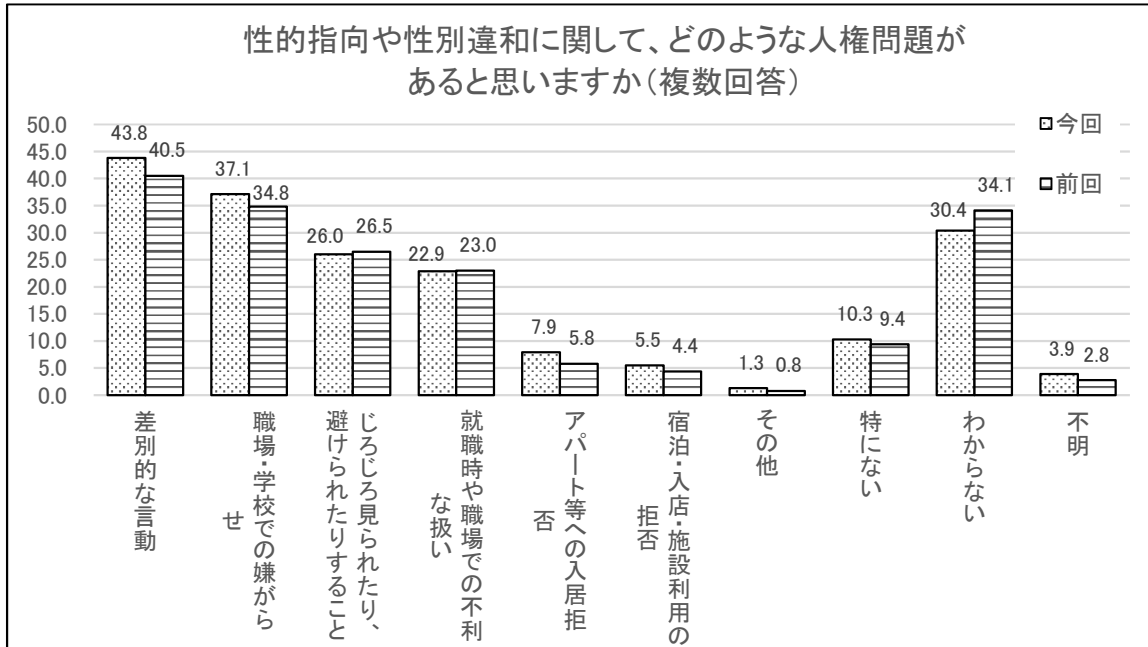
⑦インターネット上の人権問題

インターネットに関して人権上問題となる項目は、「誹謗中傷」、「犯罪の誘発」、「プライバシーに関する情報掲載」が多くなっています。全国調査（人権）と比べると「誹謗中傷」「差別を助長」が多くなっています。（誹謗中傷：全国調査(人権)62.9%→今回調査68.6%、差別を助長：全国調査(人権)39.6%→今回調査43.1%）



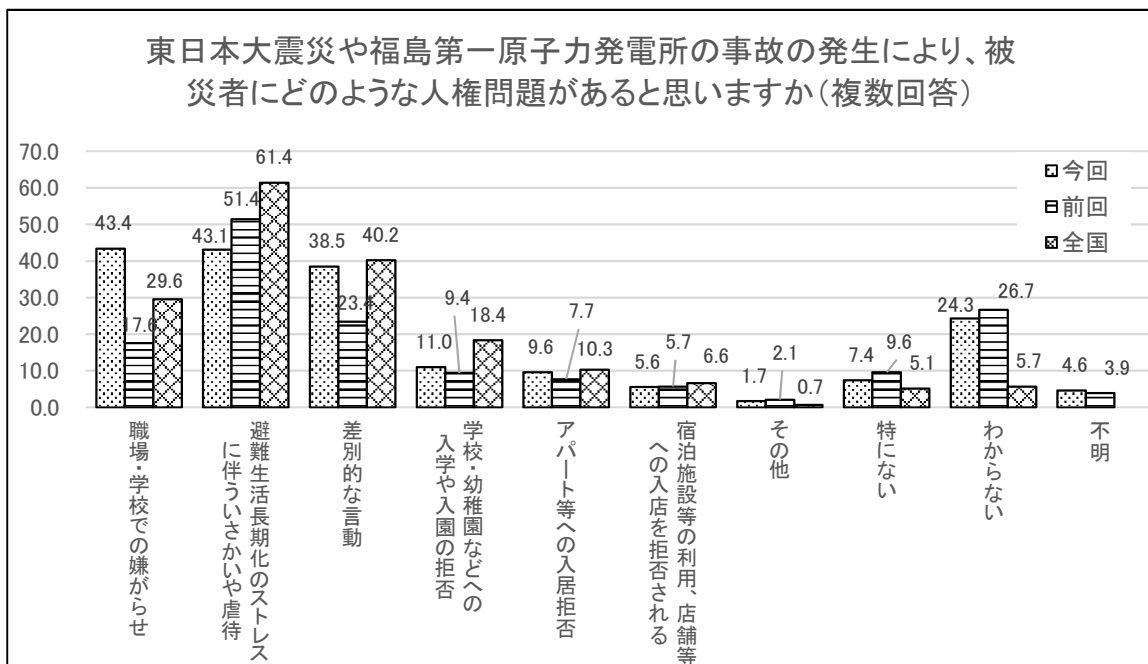
⑧性的指向・性自認に関する人権問題

性的指向や性自認に関して人権上問題となる項目は「差別的な言動」「職場、学校等での嫌がらせ」「じろじろ見られたり、さけられたりする」が多くなっています。（差別的な言動：前回調査40.5%→今回調査43.8%、職場・学校での嫌がらせ：前回調査34.8%→今回調査37.1%、職場・学校での嫌がらせ：前回調査34.8%→今回調査37.1%、さけられる：前回調査26.5%→今回調査26.0%）



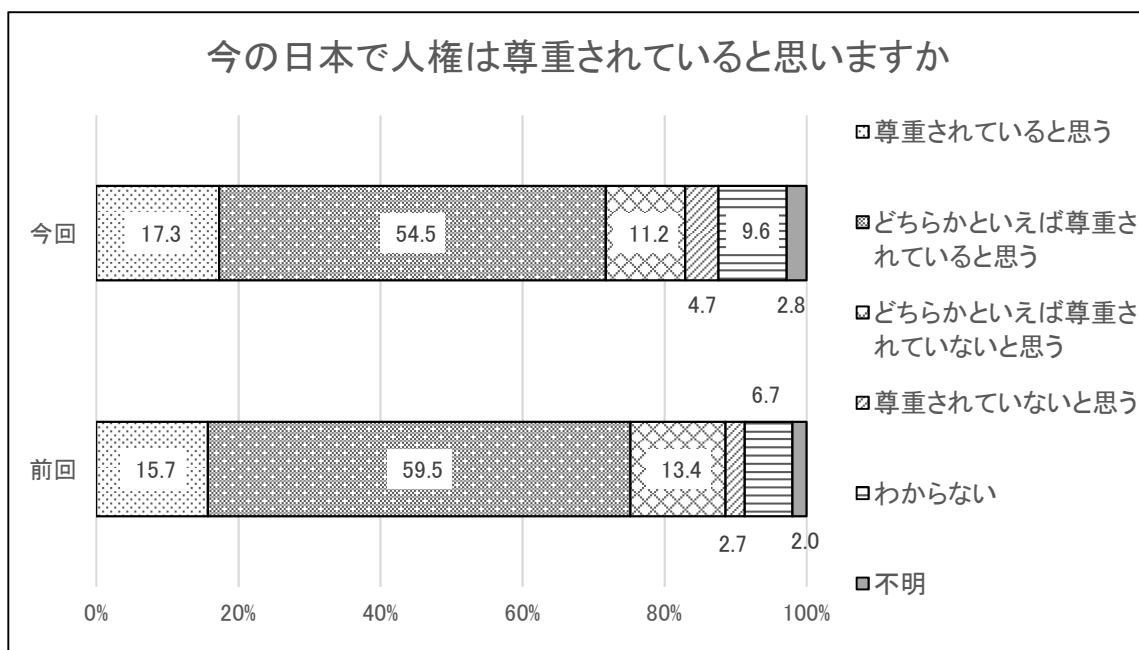
⑨東日本大震災や福島原発の被災者の人権問題

東日本大震災や福島原発事故の被災者に関しては、「職場・学校での嫌がらせ」「避難生活長期化によるストレスに伴う虐待」「差別的な言動」が多く、特に「職場・学校での嫌がらせ」が全国調査（人権）と比べても多くなっています。（職場・学校での嫌がらせ：全国調査（人権）29.6%→今回調査43.4%）

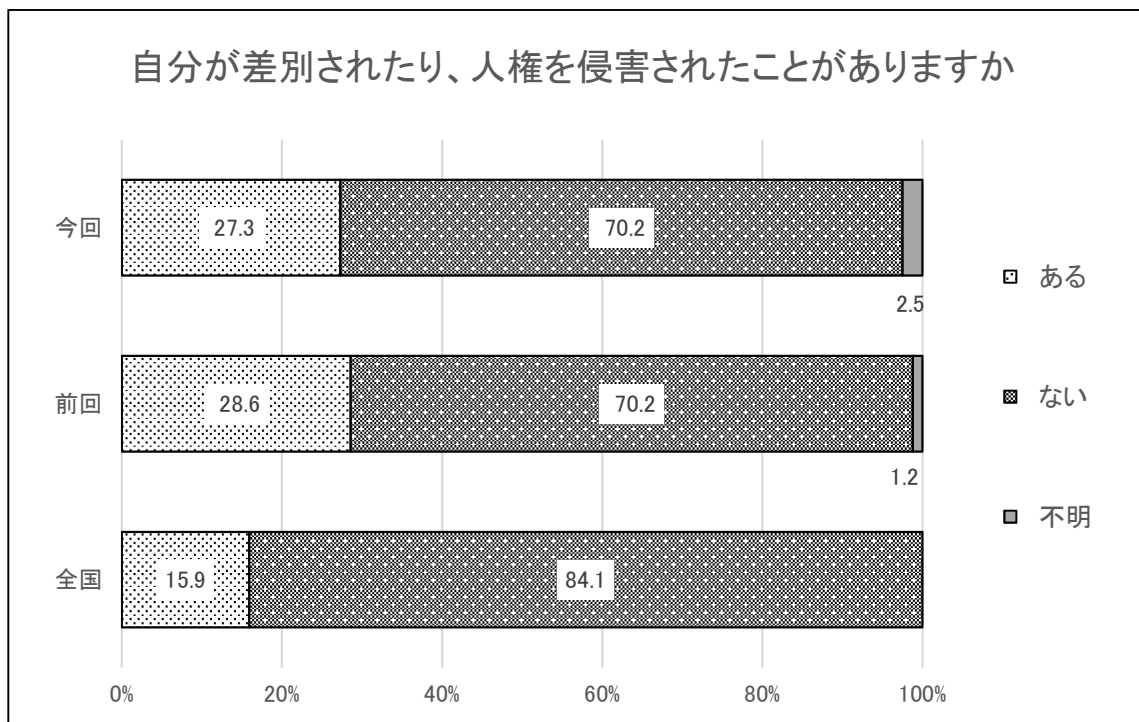


(2) 全体の特徴

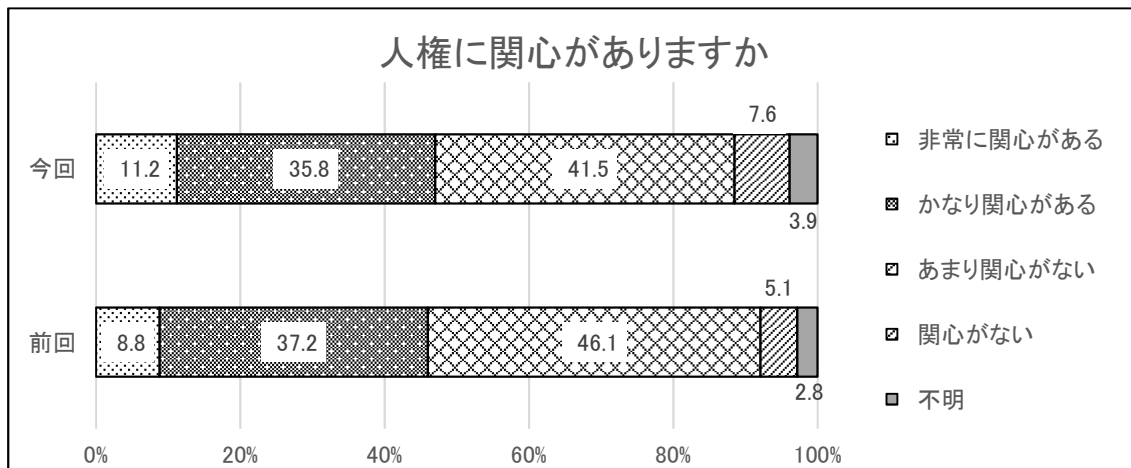
- ① 「人権が尊重されていると思う」とする回答は、前回調査と比べて減少しています。
(前回調査75.2%→今回調査71.8%)



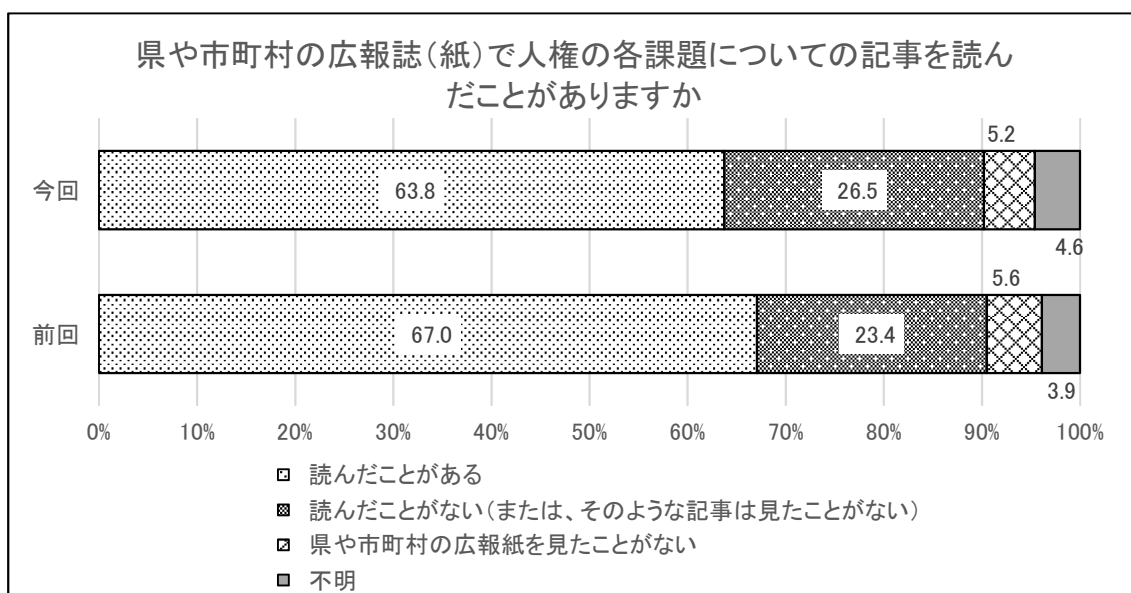
- ② 「自分の人権が侵害されたと思ったことがある」とする回答は、全国調査(人権)と比べてかなり多くなっています。(全国調査(人権)15.9%→今回調査27.3%)



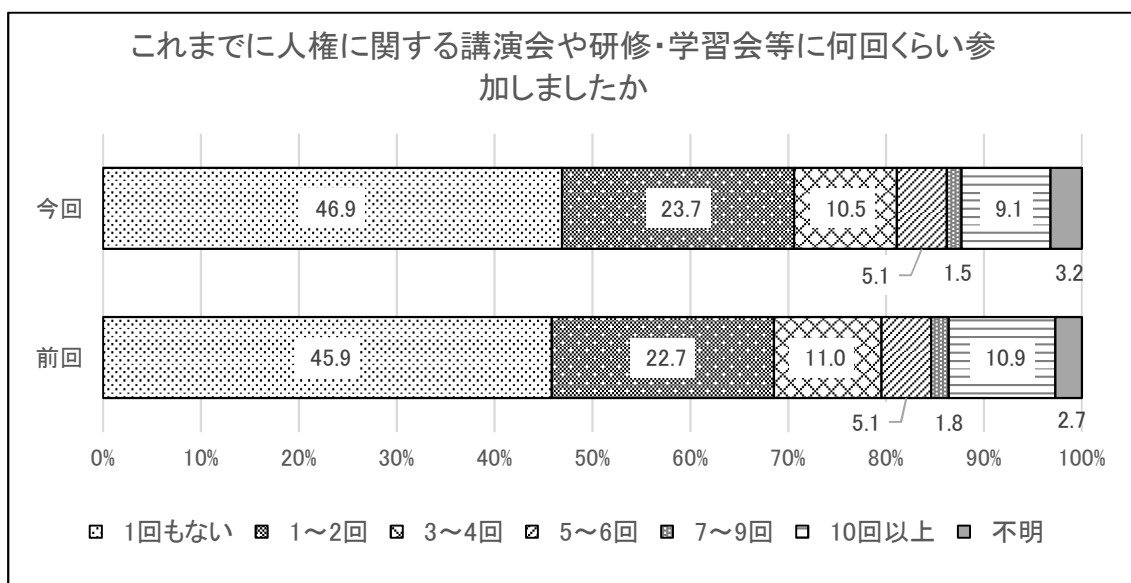
- ③ 人権への関心については、「関心がある」とする回答は前回調査に比べて少し増えています。(前回調査46.0%→今回調査47.0%)



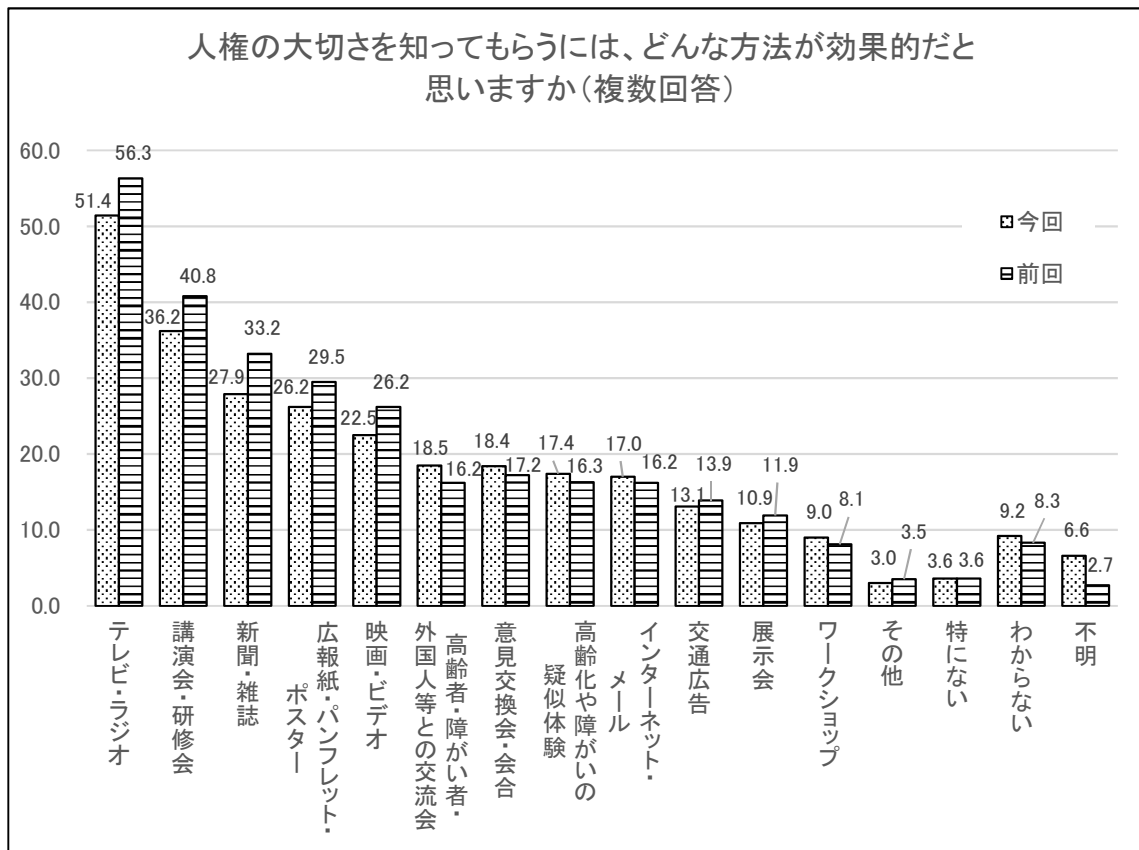
④ 行政の広報誌（紙）の人権問題の記事については、「読んだことがある」と回答した7人は63.8%で、前回調査67.0%より減少しています。



⑤ 人権問題の講演会や学習会・研修会の参加経験については、「一回もない」とする回答が、前回調査と比べ増加しています。（前回調査45.9%→今回調査46.9%）



- ⑥ 効果的な啓発方法については、テレビ・ラジオ、講演会・研修会、新聞などが相対的に多いものの、前回調査よりその割合は減少しており、高齢者・障がい者・外国人等との交流会、意見交換会・会合、インターネット・eメールが増えています。(交流会：前回調査16.2%→今回調査18.5%、意見交換会・会合：前回調査17.2%→今回調査18.4%、インターネット等：前回調査16.2%→今回調査17.0%)



- これらの結果を踏まえ、新たな手法を取り入れながら、今後も継続して教育・啓発活動に力を入れていく必要があります、あらゆる場における人権教育・啓発を一層推進していきます。